

令和6年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
キックオフミーティング 資料

活動団体の活動におけるテーマ

『永代不朽の自給するまちづくり：チリも積もれば山都なる！』

活動団体の活動地域：山都町

活動団体名：株式会社 山都竹琉

中間支援主体名：山都町

活動団体と地域の紹介

活動団体の紹介

山都町を拠点に、農産物の付加価値向上や地域づくり活動の一環として地域資源の利活用を推進することを目的とし、獣害や管理放棄等により荒廃した竹林において竹の皆伐・間伐を行い、竹林整備で出た竹材から農業用の土壌改良材や発酵促進剤、畜産や水産等の飼料、ぬか床などに使える**乳酸発酵竹パウダー「山都竹琉：ヤマトタケル」**へと加工、販売。

昨年からタケノコ販売も開始し、「山都竹琉」の製造販売の他、関連事業として「山都竹琉」を使用した農業技術教育及びコンサル事業、スマート農業等の運営業務を円滑に行い、農山村資源の利用推進と事業化に取り組んでいる。

地域循環共生圏プラットフォーム構築事業3年目を迎え、県内外からの視察や事業連携の問い合わせも増えており、**竹粉の「山都竹琉」を使用した「かぐや米」のブランド化とともに、米焼酎の海外展開を見据えた活動を目指している。**



活動地域の紹介

山都町は、九州の真ん中「九州のへそ」に位置しており、中山間地ならではの気候や環境を活かした有機農業が盛んな町である。有機JAS認証事業者数は日本一(57事業者)であり、有機農業を核としたまちづくりをテーマに、内閣府のSDGs未来都市に選定されている。**令和5年度には「通潤橋」が国宝に指定された。**さらには新たな道の駅や総合体育館がオープン、九州中央道「山都通潤橋IC」が開通するなど、交通アクセス向上とともに町のさらなる振興が進んでいる。また、宮崎県との県境に国見岳や市房山などをはじめ標高1,700m級の山々が連なっており、自然を活かした名所やレクリエーション施設が数多く存在しており、ありのままの自然と触れ合える町として親しまれている。

令和4年度に農林水産省のオーガニックビレッジ宣言を行い、**令和6年度には、全国で数か所の有機農業事業に採択されている。**



活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

山都町には、令和5年に国宝として指定された「通潤橋」があり、支えあいや創意と団結の象徴となっている。江戸時代から続くこの石橋は、水不足という地域課題を解決した。「通潤橋」は、末代までの地域の発展を願い「永代不朽」を合言葉に、地域の人々が協働して完成した。地域住民が石橋造りの原点に倣い、未来への橋渡し役として、地域循環共生圏の取組みを通じて、永代不朽のまちづくりを推進する町を目指す。

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

株式会社山都竹琉は、町内のステークホルダーと連携し、竹粉利用及び食育の推進、空き家対策、新規就農支援等を支えてきた。

今回、町と連携し、町内のステークホルダーの活動内容を把握・調整しながら、地域循環共生圏づくりを横断的に推進していく体制を構築する。

人材不足を補う受け皿となる、特定地域づくり事業協同組合の立ち上げ。

ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ・ステークホルダーしゃべり場づくり
- ・山都町オリジナル竹堆肥づくりと地域資源の高度化利用
- ・町内スマート農業の普及、推進
- ・農産物の付加価値向上に向けた取り組み
- ・かぐや米、かぐや米焼酎の海外展開
- ・空き家リノベーション（移住希望者受入れ態勢の構築、宿泊施設充実）
- ・海外との交流を通じた環境インターンシップ人財育成

地域の現状

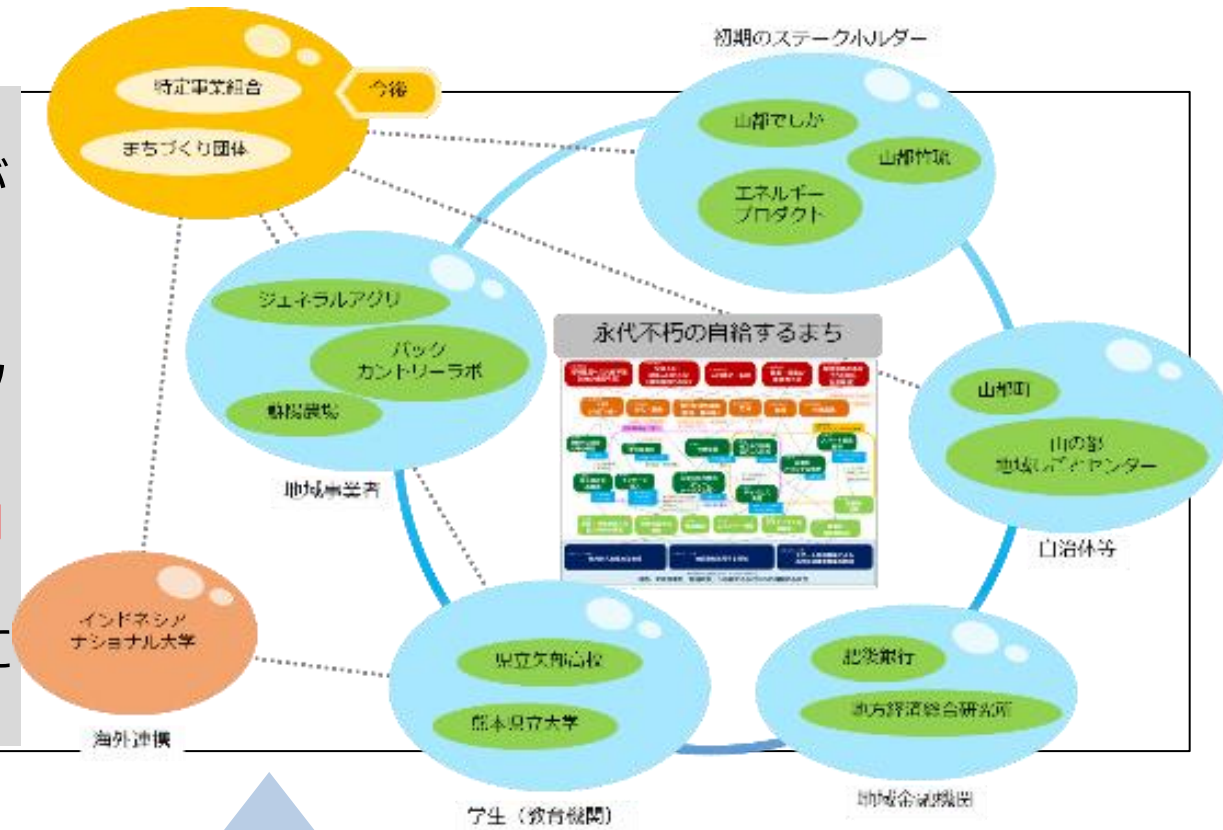
山都町は有機農業を営む有機JAS農家数が全国1位のため、**新規就農を目指す移住者が多い傾向にある。**一方、**少子高齢化率は県内NO.1で人材不足が顕著**である。

移住者による外からの新しい風と、町のSDGs関連事業者との有機的な連携やマッチングに至っておらず、**空き家や農地、事業承継などの課題が山積**している。

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ

現時点での体制

- **山都竹琉**を発端に、初期のステークホルダーから輪が広がり、地域事業者だけでなく自治体、高校・大学、地域金融機関など**産官学金**のプラットフォームを形成。
- 特定事業組合による**地域内の連携**だけでなく、**海外との連携**（インドネシア、ベトナム）に向けた活動が進行中。

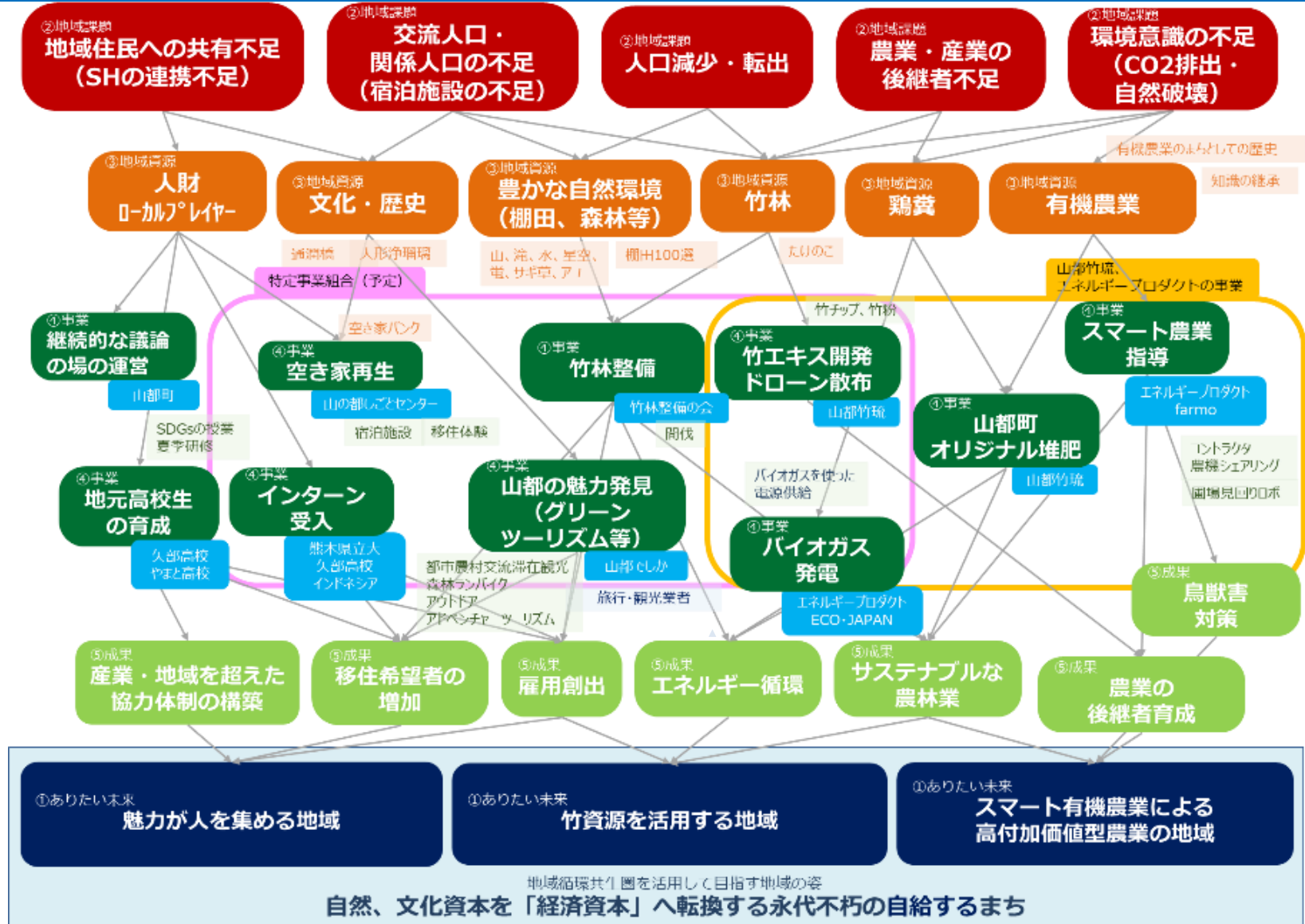


- ・ 地域資源 1：有機農業者（ヒト）
 - 有機農業を志す若者・移住者が増加傾向にあるため、地域内で調達可能な竹堆肥の利活用を推進し、スマート有機農業による高付加価値型農業への転換を図り、仲間を増やす。
- ・ 地域資源 2：竹（モノ）
 - 地域内の養鶏農家や有機農家とコラボする竹資源利活用資材（堆肥：固形・液状）、**かぐや米・米焼酎**
- ・ 地域資源 3：棚田・里山・竹林（カネ・資産：農村景観保全・**インバウンドコンテンツ**へ）
 - 放棄竹林・農地の解消、中山間地域の里山機能や里山の生物多様性及び治水機能の維持活用。

ローカルSDGs事業の詳細

地域プラットフォーム（PF内のメンバーやコアメンバー）で生み出そうとしている事業

地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿



ローカルSDGs事業の詳細

地域プラットフォーム（PF内のメンバーやコアメンバー）で生み出そうとしている事業

	中核メンバー	背景・目的	山都町にもたらす効果	事業進捗状況
竹チップ・パウダー・エキス	山都竹琉	<ul style="list-style-type: none"> ・放置竹林増加 ・竹を有効活用し、森林や農地の整備したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放置竹林減、景観整備 ・有機農業に貢献 ・菊出荷量増 	<ul style="list-style-type: none"> ・かぐや米によるかぐや米焼酎のベトナム展開の事業採択 ・資材販売の株式会社他に、企画運営コンサルの合同会社設立準備中
たけのこ採取	タケノコ生産者 竹伐採作業者	<ul style="list-style-type: none"> ・竹生産者の高齢化 ・竹伐採作業者の雇用不安定 ・作業時期の分散 	<ul style="list-style-type: none"> ・竹生産増、放置竹林減 ・鳥獣害対策 ・作業者の資金確保 ・竹伐採者の雇用創出 	林野庁の多面的事業の他、町や県の事業活用により竹林整備とタケノコ販売の循環の輪づくりを行う
オリジナル堆肥	森陽農場 山下畜産 ECO・JAPAN	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産堆肥（鶏、牛）有効活用 ・竹資源の有効活用 ・飼料の高糞 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産堆肥の適正利用 ・肥飼料高糞への対応 ・ブランド化の付加価値 	農林水産省の補助事業申請中、年度内採択の可能性が高く、町内の畜産業者が関心を示している
スマート農業	山都でしか ゴダイベスト エコープロダクト	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の担い手育成 ・農家の負担軽減（スマート農業） ・鳥獣害対策、堆肥散布、土壌の見える化（農業支援サービス） 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役農家 ・事業継承しやすくなる ・新規就農のハードルが下がる 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の事業申請中（5月末） ・観光庁のインバウンド事業採択 ・農水省の農泊事業採択
DX	カダブラ	<ul style="list-style-type: none"> ・山都町の良品が域外発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大 ・道の駅の活性化 	くまもと県DX事業に生成AIくまモン事業申請予定（7月末）
空き家活用	特定事業組合 山の都地域仕事センター	<ul style="list-style-type: none"> ・増える空き家の活用 ・空き巣の発生、防犯対策 ・移住定住、コミュニティスペース 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊場所の増加 ・関係交流人口増 ・移住者の増加 ・学生寮、ファブラボ ・犯罪の予防、減少 	空き家のサブリース事業、空き家解体事業、移住対策を町や県立大学と検討中（年度内）
特定事業組合	山都でしか バックカントリーラボ ジェネラルアグリ 山都竹琉 の4社でスタート	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足 ・作業閑散期の収入不足で、人が町を離れていく ・人（作業員）の確保 ・安定雇用の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業人材の提供 ・産業、農業の枠を超えた人材の有効活用 	組合設立に向けて準備中
まちづくり団体	山都竹琉 山都町SDGs推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の事業者が一堂に会し、議論をする場（SHM） 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野を超えた議論の場 ・ワンストップで山都の窓口となる存在 	中間支援団体の山都町役場と協議しながら地域商社組織のような伴走支援のあり方を検討していく

3か年状態目標

2026年度末の状態目標

- SDGs未来都市、オーガニックビレッジ宣言等の全国のモデル事例となり、**中間支援を通じて行政や民間事業者との横連携がスムーズになることで事業が創発される環境（アグロエコロジーイノベーションセンター）が整備され、更なる付加価値創造と国内外への展開へつながる。**
- 特定地域づくり事業協同組合所属が5名から7名への事業拡大とともに、前年度の海外交流により外国人技能実習生・学生インターン（インドネシア）に選ばれる町（地域循環共生圏）となり、インバウンドや交流人口の広がり新たな農業関係の担い手のすそ野が拡大し、ステイクホルダーの人財不足の解消と事業の加速化推進を期待。**

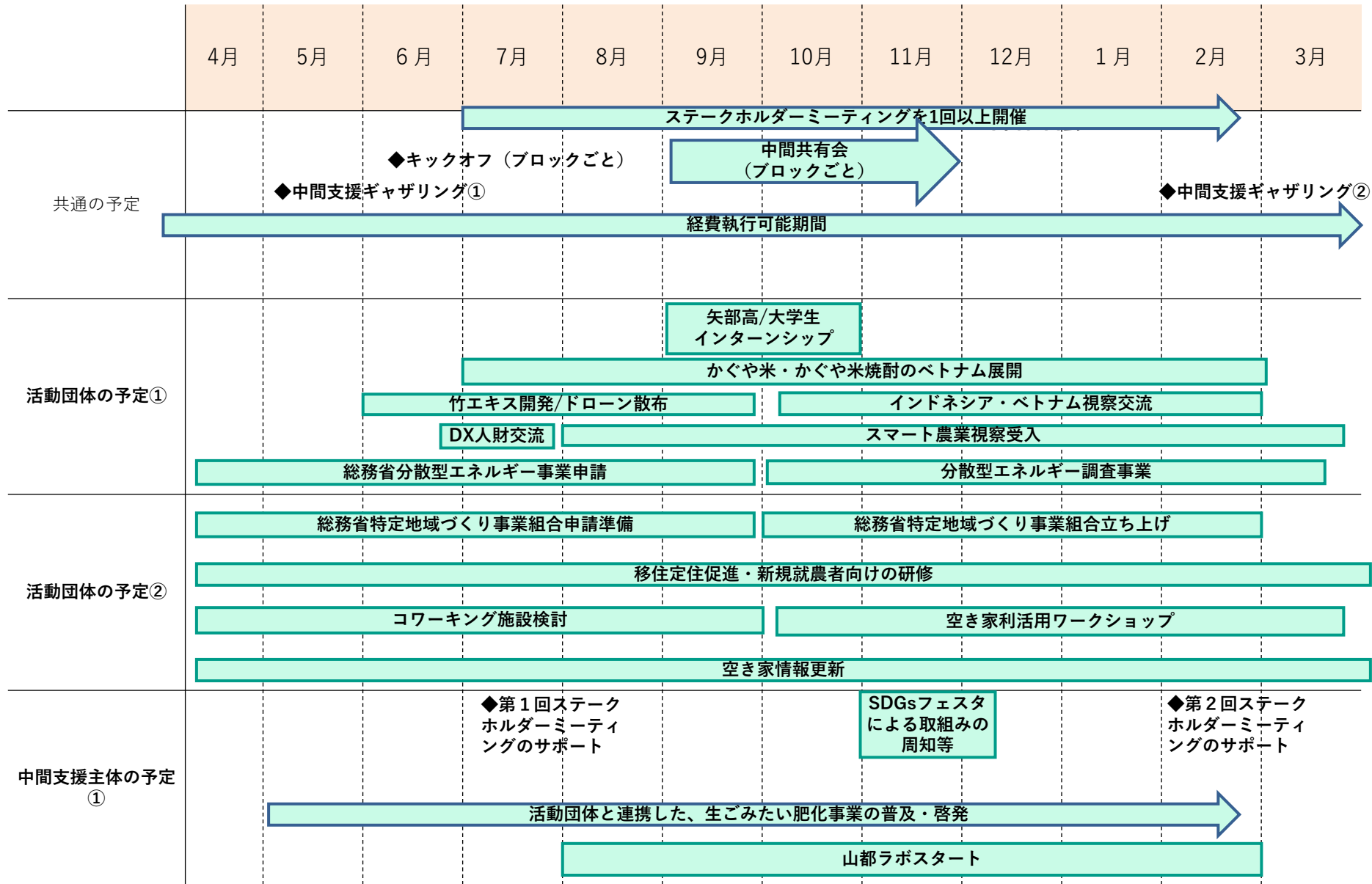
2025年度末の状態目標

- 特定地域づくり事業協同組合所属が3名から5名でスタートし、ステイクホルダーの人財不足の解消と事業の加速化を期待。**
- 2024年度中に町のSDGs推進関係者が一堂に会することで、各活動の縦割り断片的で硬直化していた状態から、本事業の中間支援を通じて行政との横連携が図られることで事業の好循環が生まれ、県有地活用と新事業創発、付加価値創造と海外展開へつなげる。**
- 活動が停滞していた空き家活用のため20代若手の地域おこし協力隊やIターン者を巻き込み活動が活発化し、インバウンドや交流人口の広がり新たな担い手のすそ野の拡大の機運上昇。**

2024年度末の状態目標

- コアメンバーに負担が集中しているため、役割分担や人員補充など体制についても持続性を意識した改善が必要。（⇒特定事業組合で、安定した人員体制に改善することを期待。）** コアメンバーの活動と関係する**特定地域づくり事業協同組合**の組織立ち上げ。
- 事業化に向けて部会的な活動が進んでいるため、メンバー同士の交流の機会を増やし、PFとしての結束力を高め、インバウンド対策や地域コンテンツ磨き上げ・付加価値創造と海外展開へつなげる。（⇒町との協議・連携が進んでいるため各事業が加速化することを期待。）**
- 活動を持続可能なものとするために、安定して稼げる仕組みづくりを考える場づくりを設定。（⇒地域商社の設立期待。）**

活動計画



中間支援主体より

中間支援主体の紹介

山都町は有機農業が盛んな農業の町であり、SDGs未来都市として有機農業を核としたまちづくりを推進している。自然や天然資源が豊富な町の地域資源を活かした取り組みに向けた、関係者の合意形成、場づくり、案件形成に至るまでの意識や動機づけに対し、行政として、町の様々な政策や計画などと活動団体やステークホルダーの取組みをリンクさせ、活動団体やステークホルダーの取組みがより効果的に推進できるよう、**地域内循環を意識したローカルSDGs事業のタネ、芽だし、育成などの中間支援方法の知識を深めるとともに、活動団体等へのプロセス支援、資源の連結を通じて、事業化に向けた伴走支援のスキルアップを図る。**

活動団体の取組へのコメント、中間支援の方針・計画

■見立て

<仲間を探す>

地域おこし協力隊や新規就農者等の人材を地域の古老や農林業のレジェンド等とマッチング、地元の矢部高校生を含む幅広い年代で構成し、SDGs関係者全体の連携に発展させていく必要がある。

<地域のビジョンを描く>

過去2年のPF事業を通して町のSDGsや脱炭素の推進意識が芽生え始めている。→多層的に推進する必要がある。

<体制を整える>

- ・特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備を進めている。
- ・地域資源循環活用に向けたハード整備の準備を進めている。（堆肥舎、バイオマス発電施設など）

■打ち手

- ・ステークホルダーミーティングにおけるネットワーク形成支援や情報収集・提供（補助事業の紹介等）
- ・人材不足を補う特定地域づくり事業協同組合設立に向けた情報収集・提供
- ・移住定住促進に向けた政策提言、資金支援
- ・地域資源循環活用に向けた、普及啓発支援や情報収集・提供
- ・活動団体の取組みをPRする機会の提供
- ・食のブランド化、移住者農業者マッチングによる地域資源の6次産業化に向けたサポート